
2022年度 第1四半期決算について

2022年7月29日(金)

目次

I. 2022年度第1四半期 決算概要

・販売電力量	……02
・発電電力量	……03
・連結決算概要	……04
・2022年度 業績予想および配当予想	……06
(参考)「2022緊急経営対策本部」における取組み	……07
・セグメント別決算概要	……08
・連結貸借対照表 (要旨)	……09

II. 参考データ集

(参考) 主要諸元・設備投資	……11
(参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]	……12
(参考) 決算関係データ	……13

I . 2022年度第1四半期 決算概要

販売電力量

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	62.8	62.3	0.5	100.9
電灯	16.9	17.5	Δ0.6	96.6
電力	45.9	44.7	1.1	102.5
卸販売	14.5	18.4	Δ3.9	78.9
総販売電力量	77.3	80.7	Δ3.4	95.8

(億kWh,%) 《主な増減要因》

<電灯>
4月の暖房需要減

<電力>
6月の冷房需要増
契約電力の増加

<卸販売>
卸電力取引所等への
販売減少

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月
実績	14.0	18.4	23.5
前年差	+1.3	+0.5	+1.0

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

発電電力量

《水力》

⇒ 濁水により減少。

《火力》

⇒ 石炭火力発電量の減少。

(億kWh,%)

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[97.7]	[101.1]	[Δ 3.4]	
水 力	20.3	21.3	Δ1.0	95.1
火 力	41.8	43.0	Δ1.2	97.2
原子力	—	—	—	—
新工ネ等	0.0	0.0	0.0	109.8
合 計	62.2	64.4	Δ2.2	96.5

連結決算概要

<連結決算>

⇒ 2019年度以来、3年ぶりの増収減益。

(億円,%)

		2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	1,635	1,223	412	133.7
	経常利益	Δ 123	53	Δ 177	—
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	Δ 92	38	Δ 131	—

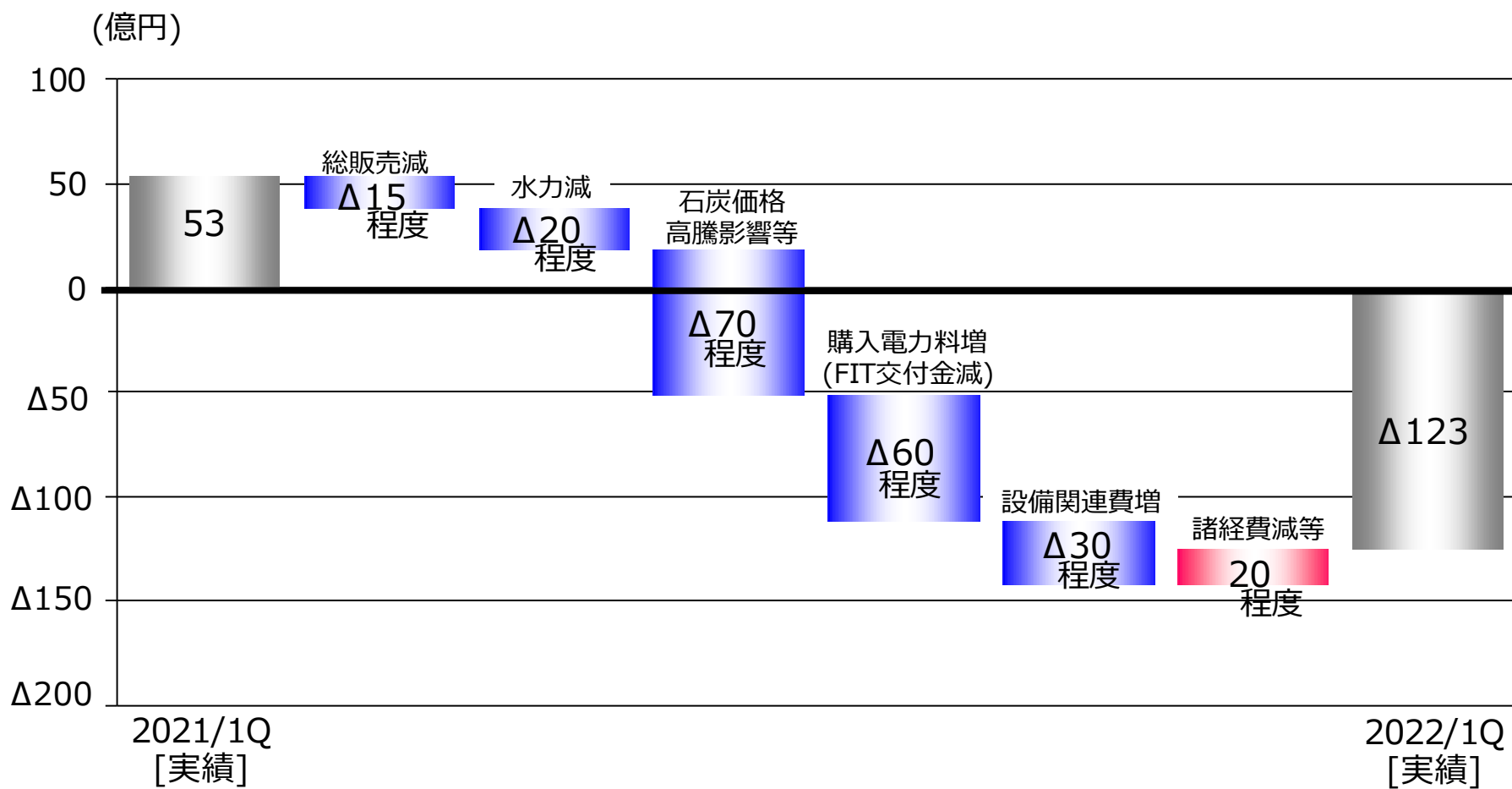
《主な増減要因》

<連結売上高>
燃料費調整額の
増加等による増収

(参考) 連結対象会社数：連結子会社29社、持分法適用関連会社10社

主要諸元	為替レート (円/\$)	129.9	109.5	+20.4
	原油CIF[全日本] (\$/b)	110.8	66.9	+43.9
	石炭CIF[全日本] (\$/t)	298.3	107.6	+190.8

連結経常利益の変動要因(前年同期対比Δ177億円)



2022年度 業績予想および配当予想

《業績予想・配当予想》

⇒ 業績予想、期末配当予想については、4/27公表値から変更なし。
 中間配当予想については、「未定」から「無配」に変更。

(億kWh, 億円)

	2022年度 見通し(A)	前回予想 (4/27公表)(B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量	330	330	—

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

連結	売上高(営業収益)	未定	未定	—
	経常利益	未定	未定	—
	親会社株主に帰属する 当期純利益	未定	未定	—

配当予想[中間]	0円/株	未定
配当予想[期末]	未定	未定

(参考)「2022緊急経営対策本部」における取組み

- ロシアによるウクライナ侵攻等により、燃料価格が著しく高騰するなど、経営環境が急速に悪化していることを踏まえ、社長を本部長とする「**2022緊急経営対策本部**」を本年3月に設置。
- 安定供給に支障のない範囲で、各施策についてゼロベースでの見直しを行い、緊急避難的な改善策を取りまとめ。この結果、**2022年度で140億円程度の改善額を捻出**。

(主な取組みと改善額)

項目	内容	改善額
需給運用 ・燃料調達	<ul style="list-style-type: none">・燃料・電力価格動向および自社の需給状況を一体で評価した、需給運用、電力取引、燃料調達の機動的かつ柔軟な実施<ul style="list-style-type: none">➢ 電力・燃料価格の変動に対応した市場取引の実施➢ 電力・燃料デリバティブの更なる活用➢ 需給バランス（豊渇水、需要増減）、電力・燃料価格の変動等、リスク発生の兆候を速やかにとらえた需給対策の実施	40億円程度
修繕費 ・諸経費	<ul style="list-style-type: none">・修繕工事、経費全般の更なる削減<ul style="list-style-type: none">➢ 仕様の工夫、実施方法の見直しによる低減➢ ゼロベースで必要性を見直し、一部を中止・延期	100億円程度
合計		140億円程度

セグメント別決算概要

(億円,%)

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
売上高	1,635	1,223	412	133.7
発電・販売事業	1,471	1,087	383	135.3
送配電事業	492	382	110	128.8
その他	289	236	53	122.6
調整額 [※]	Δ 618	Δ 483	Δ 134	—
経常損益	Δ 123	53	Δ 177	—
発電・販売事業	Δ 130	19	Δ 150	—
送配電事業	Δ 4	22	Δ 26	—
その他	17	14	2	116.4
調整額 [※]	Δ 6	Δ 3	Δ 3	—

《主な増減要因》

燃料費調整額の増加

託送収益の増加
地帯間・他社販売等の増加

燃料価格の高騰
購入電力料の増加
設備関連費の増加

購入電力料の増加

※セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

連結貸借対照表（要旨）

(億円)

	2022/1Q末 (A)	2021年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由（当社分）
固定資産	14,096	14,083	13	
電気事業固定資産	8,627	8,690	Δ63	— 設備竣工 34、減価償却 Δ75
その他	5,469	5,393	76	— 建設仮勘定 71
流動資産	3,080	2,516	563	— 現金および預金 178
総資産計	17,177	16,600	576	
有利子負債	11,233	10,387	846	— 社債 520
その他の負債	2,508	2,750	Δ242	— 未払費用 Δ59
濁水準備引当金	29	29	-	
負債計	13,771	13,167	603	
純資産計	3,405	3,432	Δ27	— 四半期純利益 Δ95
[自己資本比率]	[18.8%]	[19.6%]	[Δ0.8%]	
負債及び純資産計	17,177	16,600	576	

Ⅱ. 参考データ集

(参考) 主要諸元・設備投資

<主要諸元実績>

	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量 (億kWh)	77.3	80.7	Δ3.4
為替レートの (円/\$)	129.9	109.5	20.4
石炭 CIF[全日本] (\$/t)	298.3	107.6	190.8
原油 CIF[全日本] (\$/b)	110.8	66.9	43.9
出水率 (%)	97.7	101.1	Δ3.4

<燃料消費実績>

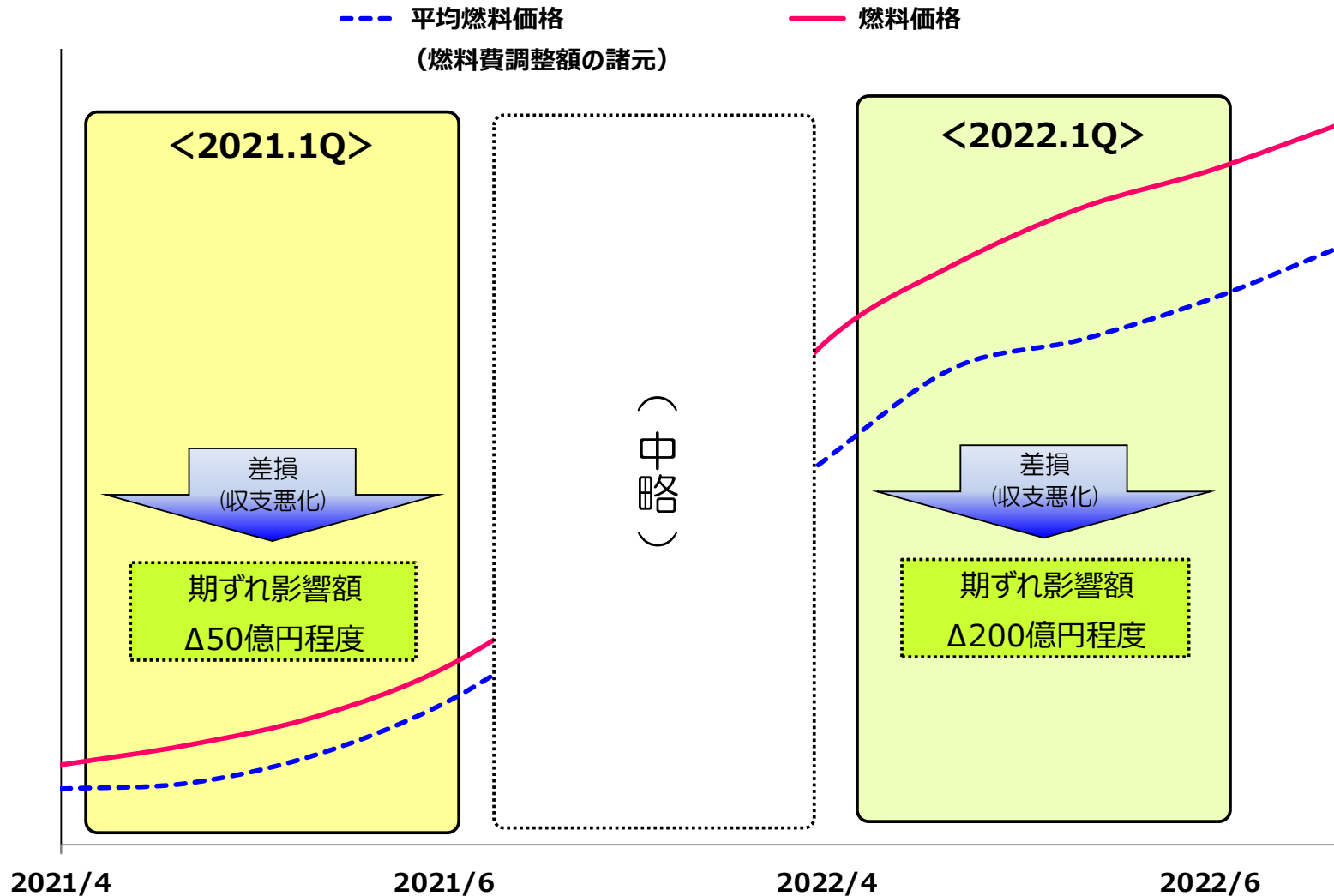
	2022/1Q (A)	2021/1Q (B)	増減 (A)-(B)
石炭 (万t)	123	126	Δ3
重油 (万kl)	2	1	1
原油 (万kl)	-	-	-
LNG (万t)	7	8	Δ1

<設備投資>

(億円)

	2017	2018	2019	2020	2021	2022 見通し
設備投資額 [連結]	1,090	1,029	765	842	906	800

(参考)2022/1Q 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響イメージ[実績]



(注) 当該期ずれ影響は、実際の燃料費調整額と燃料価格の適用に遅れが無いと仮定した場合の金額であり、実際の燃料費等により算定される収支影響とは異なる。

(参考) 決算関係データ

<連結損益計算書関係>

(億円)

	2017	2018	2019	2020	2021
売上高	5,962	6,229	6,280	6,394	6,137
営業利益	148	128	294	178	△163
経常利益	26	66	232	123	△176
親会社株主に 帰属する当期純利益	△4	25	134	68	△68

<連結貸借対照表関係>

(億円,%)

	2017	2018	2019	2020	2021
総資産額	15,887	15,731	15,929	15,956	16,566
純資産額	3,276	3,269	3,364	3,557	3,427
自己資本比率	19.8	19.9	20.2	21.2	19.6

- ・億円未満の数値は切捨て表示をしております。
- ・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-441-2511

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>